



平成 25 年 8 月 26 日

各 位

会 社 名	株式会社エディオン
代表者の役職氏名	代表取締役会長兼社長 久保 允誉
コード番号	2730 (東証・名証 各市場第一部)
問い合わせ先	常務取締役管理本部長 梅原 正幸
電話番号	06-6440-8714

株式会社LIXILグループとの資本業務提携ならびに 第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 8 月 26 日開催の当社取締役会において、株式会社LIXILグループ（以下、「LIXILグループ」といいます。）との資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）ならびに同社に対する第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分（以下、「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の目的及び理由

当社は、平成 14 年に株式会社デオデオと株式会社エイデンの持株会社として設立し、平成 23 年 10 月にエディオングループの統合（株式会社エディオンへの子会社合併による一本化）により、関東地方の「イシマル」、中部地方の「エイデン」、近畿地方の「ミドリ」、中国・四国・九州地方の「デオデオ」を運営する事業会社となりました。

平成 24 年 10 月、ストアブランドの統一（家電専門店「イシマル」「エイデン」「ミドリ」「デオデオ」の直営店ストアブランドを「エディオン」に統一）により、家電製品販売を主として行う「エディオン」を展開する当社と、北陸・北海道地方にて家電製品販売を主として行う「100 満ボルト」を展開する株式会社サンキュー、携帯電話事業会社の株式会社エディオンコミュニケーションズ、住宅設備事業会社の株式会社エディオンハウスシステム等の子会社で構成される企業グループとなっております。

当社は、平成 18 年 6 月の住生活基本法の成立を受け、次なる成長分野をリフォーム事業（エコ・リビングソーラー事業の一部であり、現在の当社グループの事業セグメント上では家庭電化商品等の販売に属しております。なお、エコ・リビングソーラー事業は、リフォーム、太陽光発電システム、オール電化等の商品や工事等を取り扱う事業です。）と定め、従前より取り組んでおりましたオール電化の販売に加え、平成 20 年にリフォーム事業への参入を果たしました。平成 21 年からは太陽光発電システムの販売及び取り付け工事の取扱いも開始いたしました。平成 25 年 3 月期の当社のエコ・リビングソーラー事業の売上高は 344 億円（うちリフォーム事業は 125 億円）となっておりますが、平成 28 年 3 月期には 1,022 億円（うちリフォーム事業は 582 億円）まで売上高を増加する計画を立てております。

一方、LIXILグループは、株式会社LIXILほか事業子会社を統括するホールディングカンパニーであり、家 1 棟分のあらゆる住宅設備・建材をラインアップし、新築からリフォームまでお客様一人ひとりの豊かで快適な住生活を提案する住まいと暮らしの“総合住生活企業グループ”です。平成 25 年 5 月に発表したLIXILグループの「中期経営計画LIXIL G-15」では、グループ全体で、国内コア事業においては平成 25 年 3 月期 1 兆 91 億円の売上高を平成 28 年 3 月期に 1 兆 1,350 億円まで拡大し、主な内容はリフォームを拡大（2,479 億円から 3,450 億円）する計画となっております。

当社とLIXILグループの事業子会社とは、従前より商品仕入れの関係にありましたが、その親会社であるLIXILグループと事業強化について協議していく中で、当社の課題であった商品提案力と

商品開発力の強化及び工事能力の向上を図ることと、L I X I Lグループにとっては販売力の強化を図ることとの意向が一致し、当社及びL I X I Lグループは資本業務提携し、その一環として当社がL I X I Lグループに対し本第三者割当を行うことで合意いたしました。

業務提携につきましては、当社は、L I X I Lグループが有する豊富な商品ラインアップを活かした新たなパックリフォーム（小規模リフォーム）や“ぶちDEリフォ”（器具・設備の入れ替え）の提案及び商品開発を共同で行うとともに、L I X I Lグループが全国に有する工事ネットワークの活用についても今後検討してまいります。L I X I Lグループは、当社が展開するリフォームコーナーにおいて自社商品の新たな展開を図ることが可能となります。また、今後展開を予定している当社旗艦店舗でのリノベーションリフォームコーナーの展開についても、L I X I Lグループの協力を得ることを検討してまいります。

以上のとおり、当社は、安定的、持続的な関係に基づいてL I X I Lグループと将来の成長拡大に向け、新たな市場開拓、需要創造を実現するために、本資本業務提携契約を締結することにいたしました。

2. 業務提携の内容

業務提携の詳細は、以下のとおりです。

(1) 取扱商品の拡大

当社は、L I X I Lグループが有する豊富な商品ラインアップを活かした新たなパックリフォーム、“ぶちDEリフォ”の販売をおこない、L I X I Lグループは新たな販売ルートを確保することで、両社の業績向上を図ります。L I X I Lグループから提供を受ける商品は、従来から取り扱いのあるトイレ、システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台などに加え、窓、サッシ、ドア、インテリア、エクステリア及び太陽光パネル架台などの取り扱いも予定しております。

(2) 商品開発の実施

当社は、顧客ニーズをL I X I Lグループに伝え、共同して新たな商品の開発を行います。

(3) 全国をカバーする工事体制の確立

当社は、L I X I Lグループが持つ全国に広がる工事網を活用した、新たな販売網の構築を検討してまいります。

(4) 人的交流

当社は、L I X I Lグループからリフォーム事業の専門家を迎え、業務提携内容の充実・拡大に努めます。

3. 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、L I X I Lグループに当社の普通株式 8,961,000 株（本第三者割当後の所有議決権割合 8.12%、発行済株式総数に対する割合 8.00%）を割当てます。資本提携の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分」をご参照ください。

4. 本資本業務提携の相手先の概要

後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分 6. 割当予定先の選定理由等（1）割当予定先の概要」をご参照ください。

5. 日程

- | | |
|-----------------|--------------------|
| (1) 取締役会 | : 平成 25 年 8 月 26 日 |
| (2) 資本業務提携契約締結 | : 平成 25 年 8 月 26 日 |
| (3) 本第三者割当の払込期日 | : 平成 25 年 9 月 11 日 |

6. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分 8. 今後の見通し」をご参照ください。

II. 第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成25年9月11日
(2) 発行新株式数及び処分株式数(募集株式の数)	下記①及び②の合計による当社普通株式 8,961,000 株 (普通株式の数) ①発行新株式数 当社普通株式 6,340,000 株 ②処分株式数 当社普通株式 2,621,000 株
(3) 発行価額・処分価額(払込金額)	1株につき 557 円
(4) 調達資金の額	4,991,277,000 円
(5) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法による。 (株式会社LIXILグループ)
(6) その他	前記各号について、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

前記「I. 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当は、LIXILグループとの業務提携と併せて実施するものであり、当社とLIXILグループの間に協力体制を構築し、業務提携を確実なものにするためのものです。

そのため、本第三者割当により当社株式に一定の希薄化が生じますが、LIXILグループとの本資本業務提携及び本第三者割当は、財務体質の強化及び新たな事業の拡大につながるものと考えております。特に、新たな事業の拡大におきましては、LIXILグループが有する豊富な商品ラインアップを活かした商品提案や全国に亘る工事ネットワークの活用を検討することで、当社が成長分野と位置づけるリフォーム事業の更なる拡大を実現させ、業界内における競争力を向上していくことを通じて、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	4,991,277,000 円
② 発行及び処分諸費用の概算額	150,000,000 円
③ 差引手取概算額	4,841,277,000 円

(注) 1. 発行及び処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行及び処分諸費用の内訳は、登記関連費用、弁護士及び財務アドバイザー費用等の概算であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

前記「I. 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社は平成28年3月期においてエコ・リビングソーラー事業の売上を現在の約3倍に引き上げる計画を持っており、計画を達成するための主な課題は、リフォーム事業における商品提案力と商品開発力の強化及び工事能力の向上と認識しております。当社リフォーム事業の課題を解決することで事業の強化を図るとともに、財務体質を強化するため、資本業務提携の一環としてLIXILグループに対する本第三者割当を行います。なお、本第三者割当による調達資金を以下の使途に利用する予定です。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 新規出店及びリフォーム関連店舗改装費用	4,341	平成25年10月～平成26年9月
② リフォーム関連システム改修費	500	平成25年10月～平成26年9月

①の新規出店及びリフォーム関連店舗改装費用は、事業年度第12期有価証券報告書（平成25年6月28日提出）において重要な設備の新設等として開示しております新設等の店舗に係る投資（東海地区2店舗、関西地区6店舗、中国地区3店舗、四国地区1店舗で投資予定総額11,595百万円）の一部に充当する予定です。

②のリフォーム関連システム改修費は、リフォーム内容をお客様によりご理解いただく為のアプリケーションの追加開発およびシステムの強化、現行のリフォーム関連システム（商談から工事管理）と本部基幹システムとの連動等に充当する予定です。

なお、調達資金を実際に支出するまでは、当社取引銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3.（2）調達する資金の具体的使途及び支出予定時期」に記載のとおり、当社は、本第三者割当により調達した資金を、リフォーム事業拡大に関連する投資資金として用いることにより当社の事業基盤強化を図ってまいります。これらの投資を行うことで、当社の企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと考えことから、本第三者割当の資金使途については合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、本第三者割当に係る取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」という。）である平成25年8月26日の直前営業日までの直前1か月間（平成25年7月24日～平成25年8月23日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（以下、「終値」という。）の平均終値である557円（円未満切捨て）といたしました。

当該払込金額は、本取締役会決議日の直前営業日（平成25年8月23日）の終値である534円に対しては4.3%のプレミアム、同直前3か月間（平成25年5月24日から平成25年8月23日まで）の終値の平均値である540円（円未満切捨て）に対しては3.1%のプレミアム及び同直前6か月間（平成25年2月25日から平成25年8月23日まで）の終値の平均値である496円（円未満切捨て）に対しては12.3%のプレミアムであり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」を勘案し、割当予定先と協議のうえ決定したものであり、特に有利な払込金額には該当しないものと判断いたしました。

当該払込金額といたしましたのは、一時的な相場変動及び不安定な株価市況の影響等を考慮し、取締役会決議日の直前営業日の終値に比べて直前1か月間の平均終値とする方が、算定根拠として客観性が高く合理的と判断したためであります。

なお、平成25年8月26日開催の上記取締役会に出席した監査役全員が、上記算定根拠による払込金額の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであることから適正かつ妥当であり、特に有利な払込金額には該当しない旨の意見を表明しております。

（2）発行数量及び処分数量並びに株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により、LIXILグループに対して割当てる株式数は、当社普通株式8,961,000株（議決権数89,610個）であり、本第三者割当前の当社普通株式の発行済株式数105,665,636株に対する割合は8.48%（平成25年3月31日現在の総議決権数1,014,158個における割合は8.84%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。しかしながら、前記「2. 募集の目的及び理由」及び「4. 資金使途の合理性に関する考え方」に記載のとおり、当社といたしましては、本件の割当予定先との資本業務提携は当社グループの企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当による発行数量及び処分数量並びに株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

①	名 称	株式会社L I X I Lグループ
②	所 在 地	東京都江東区大島二丁目1番1号
③	代表者の役職・氏名	代表執行役社長 藤森 義明
④	事 業 内 容	国内外の住生活関連事業・都市環境関連事業を営む会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理
⑤	資 本 金	68,121 百万円
⑥	設 立 年 月 日	昭和 24 年 9 月 19 日
⑦	発 行 済 株 式 数	普通株式 313,054,255 株
⑧	決 算 期	3 月 31 日
⑨	従 業 員 数	(連結) 45,602 名 (平均臨時雇用者数を除く。)
⑩	主 要 取 引 先	該当なし
⑪	主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ信託銀行
⑫	大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 3.87%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 3.67%
		野村信託銀行株式会社信託口 2.93%
		L I X I L従業員持株会 2.29%
		SSBT・OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店) 2.16%
		第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) 2.09%
		株式会社三菱東京UFJ銀行 1.85%
		株式会社三井住友銀行 1.77%
		ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) 1.72%
		日本生命保険相互会社 1.62%
⑬	当 事 会 社 間 の 関 係	
	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結純資産	536,408	538,776	566,312
連結総資産	1,166,834	1,481,063	1,465,689
1株当たり連結純資産(円)	1,850.34	1,817.34	1,930.02
連結売上高	1,214,939	1,291,396	1,436,395
連結営業利益	40,409	17,915	50,485
連結経常利益	39,160	16,125	53,063
連結当期純利益	15,779	1,868	21,347
1株当たり連結当期純利益(円)	55.5	6.5	73.8
1株当たり配当金(円) (内1株当たり中間配当額)	40.0 (20.0)	40.0 (20.0)	40.0 (20.0)

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 1. ⑤、⑦、⑨及び⑫については、平成25年3月31日現在のものです。

2. ⑫については、以下のとおりであります。

- ・信託銀行の信託業務に係る株式数については、割当予定先として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- ・上記のほか割当予定先所有の自己株式 2,230 千株 (7.1%) があります。

3. 割当予定先は、株式会社東京証券取引所市場第一部及び株式会社名古屋証券取引所市場第一部に上場しており、当社としては、割当予定先が株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所のホームページにて確認することにより、割当予定先及び割当予定先の役員又は主要株主が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「I. 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先からは、中長期的に保有する方針である旨の意向を口頭にて確認しております。また、当社は割当予定先との間で、本第三者割当による割当を受ける日(平成25年9月11日)から2年間において、割当予定先が本第三者割当により取得した株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供せられることに割当予定先が同意することについての確約書を払込期日までに締結する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の事業年度第72期第1四半期報告書(平成25年8月9日提出)の四半期連結財務諸表により、本第三者割当に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しており、本第三者割当に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 25 年 3 月 31 日現在）		募 集 後	
エディオングループ社員持株会	8.14%	株式会社L I X I Lグループ	8.00%
株式会社ダイイチ	5.16%	エディオングループ社員持株会	7.68%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.02%	株式会社ダイイチ	4.87%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.95%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.74%
久保 允誉	1.91%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.73%
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.73%	久保 允誉	1.80%
第一生命保険株式会社	1.71%	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.63%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4）	1.68%	第一生命保険株式会社	1.62%
株式会社三菱東京UFJ銀行	1.60%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4）	1.59%
住友生命保険相互会社	1.54%	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.51%

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を表示単位未満の端数の小数点以下第 3 位を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、平成 25 年 6 月 30 日現在で自己株式 4,128,167 株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 平成 25 年 3 月 31 日現在の株主名簿に基づき記載しております。
4. 募集後の持株比率は、本第三者割当による新株式発行で増加する株式数 6,340,000 株を加算した 112,005,636 株をもとに算出しております。

8. 今後の見通し

当社とL I X I Lグループは、業務提携により、相互協力関係を強化して両社のシナジー効果発揮に向けた取組みを行い、その結果企業価値及び株主価値の向上に資するものと判断しておりますが、現時点では、平成 26 年 3 月期の連結業績への具体的な影響額については未定です。

今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(企業行動規範上の手続き)

○企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第 432 条及び株式会社名古屋証券取引所の定める適時開示等規則第 34 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結売上高	901,010百万円	759,025百万円	685,145百万円
連結営業利益又は営業損失（△）	26,339百万円	9,286百万円	△2,476百万円
連結経常利益又は経常損失（△）	34,435百万円	16,384百万円	1,476百万円
連結当期純利益又は当期純損失（△）	16,211百万円	3,697百万円	△2,640百万円
1株当たり連結当期純利益又は当期純損失（△）	157.76円	35.87円	△25.80円
1株当たり配当金	25円	20円	20円
1株当たり連結純資産	1,376.18円	1,384.69円	1,361.19円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成25年5月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	105,665,636株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	1,490,000株	1.41%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	-	-

（注）「潜在株式数」は、新株予約権（ストック・オプション）に係るものであります。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
始値	954円	718円	581円
高値	978円	894円	583円
安値	539円	553円	303円
終値	707円	580円	429円

② 最近6か月間の状況

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	404円	421円	450円	487円	569円	555円
高値	470円	458円	540円	569円	645円	590円
安値	401円	387円	450円	412円	550円	511円
終値	429円	456円	498円	563円	560円	534円

（注）8月については、8月23日までのものです。

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成25年8月23日
始値	530円
高値	548円
安値	525円
終値	534円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

10. 発行要項

- | | |
|---------------|--|
| (1) 募集株式の数 | 当社普通株式 6,340,000 株 |
| (2) 払込金額 | 1 株につき金 557 円 |
| (3) 払込金額の総額 | 金 3,531,380,000 円 |
| (4) 増加する資本金 | 金 1,765,690,000 円 |
| (5) 増加する資本準備金 | 金 1,765,690,000 円 |
| (6) 申込期日 | 平成 25 年 9 月 11 日 |
| (7) 払込期日 | 平成 25 年 9 月 11 日 |
| (8) 募集又は割当方法 | 第三者割当 |
| (9) 割当先 | 株式会社 L I X I L グループ |
| (10) その他 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とする。 |

11. 処分要項

- | | |
|--------------|--|
| (1) 募集株式の数 | 当社普通株式 2,621,000 株 |
| (2) 払込金額 | 1 株につき金 557 円 |
| (3) 払込金額の総額 | 金 1,459,897,000 円 |
| (4) 申込期日 | 平成 25 年 9 月 11 日 |
| (5) 払込期日 | 平成 25 年 9 月 11 日 |
| (6) 募集又は割当方法 | 第三者割当 |
| (7) 割当先 | 株式会社 L I X I L グループ |
| (8) その他 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とする。 |

以 上